

# DX推進の環境整備を重視

## 自治体のロードマップが地域コンサルのDX化

(一社)建設コンサルタンツ協会九州支部(田中清支部長)は、2024年10月から25年1月にかけて九州・沖縄の各県・政令市(11自治体)と行った意見交換会を総括。18日に事務局で記者会見した田中支部長は、要望項目のうち「DXの推進に向けた環境整備」を特に重視したと述べ、



会見する田中支部長(左)

国に比べて取り組みが遅れている自治体がDX推進のロードマップを示すことで、地域コンサルタントもDXに動き出すことを期待。25年度も引き続き重点的に要望していく姿勢を示した。

DXの推進のうち、Web会議はすべての自治体で活用中。情報は共有システム(ASP)は、24年度に佐賀・長崎の2県が加わり6自治体で導入済み。受注者の要望があれば利用可能との回答も2自治体あった。遠隔臨場は大分県と北九州市で導入、残る自治体も工事では導入・試行済み。電子契約は熊本県・市、鹿児島県、北九州市で導入。大分県と福岡市は工事で試行導入中。BIM/CIM業務は福岡・大分・沖縄の3県で実施・試行中。熊本県は25年度に試行要領作成、北九州市は26年度から完全実施を予定しているという。

一方、DX推進のロードマップは、北九州市と、24年12月にアクションプランとして公表した長崎県のみが作成。ただ、他の複数自治体で作成・検討中と回答していることから、九州支部では一D

X推進に向けた動きが活性化していること評価。その上で「自治体のロードマップは、その地域のコンサルタントのDX環境の整備や人材育成に直結する」とし、早期の策定・公表を強く求めた。

業務の総合評価件数 佐賀1位、長崎2位

このほかの要望項目のうち、担い手の確保・育成関係の「若手・女性・シニア技術者の活用促進」は、全ての自治体で必要性を認識しているものの、入札・契約制度で反映しているのは、佐賀、宮崎、鹿児島、沖縄の4県と熊本のみ。

技術による選定関係の「プロポーザル方式」については、23年度の運用実績がゼロの自治体が4つあり、最も多い佐賀県でも7件と非常に少ない結果。「総合評価方式」は、昨年同様8自治体で導入。未導入は福岡県・市、大分県のみ。19年度から簡易型・自己採点方式を導入している佐賀県は37件で最多。長崎県が14件、鹿児島県が12件で続いている。

九州支部では、自治体のプロポーザル・総合評価の発注が全国的に低迷する中、特に九州地方の運用実績が少ない(福岡市は、プロポーザル・総合評価とも未導入)ことから、品確法改正と運用指針の趣旨を踏まえた制度の導入と運用の拡大を引き続

き要望していく。

「業務・技術者表彰の導入」は、24年度に長崎県が加わり7自治体。佐賀県も24年度に業務を対象に25年度から表彰を実施予定。若手・女性技術者表彰の業務を対象に25年度にも有効性を認識しているが、導入しているのは北九州市のみ。